

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信
(通貨選択型)
円コース(毎月分配型/年2回決算型)2025年8月29日
(月次改訂)

追加型投信/海外/債券

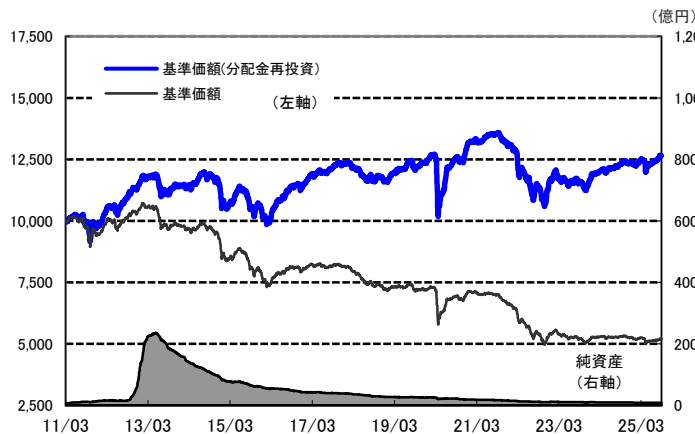
円コース(毎月分配型)

運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 5,200 円

※分配金控除後

純資産総額 8.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.2%
3ヵ月	2.8%
6ヵ月	1.3%
1年	2.8%
3年	11.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 26.7%

設定来累計 6,800 円

設定来= 2011年3月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月3日
- 信託期間 2029年2月19日まで
- 決算日 原則、毎月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月	20 円
2025年7月	20 円
2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円

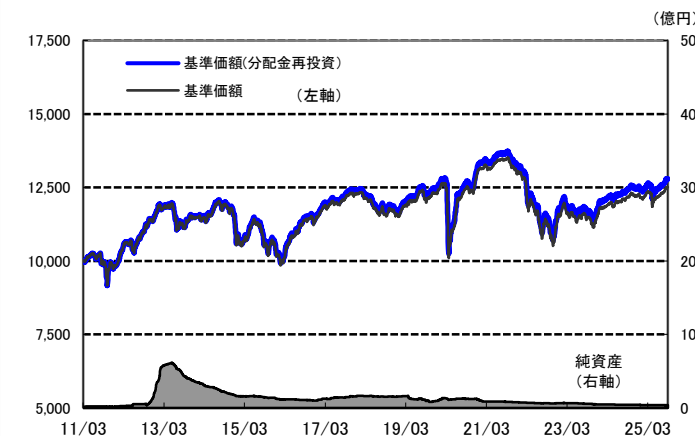
円コース(年2回決算型)

運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,511 円

※分配金控除後

純資産総額 3.5 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.2%
3ヵ月	2.8%
6ヵ月	1.4%
1年	2.8%
3年	11.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 28.0%

設定来累計 270 円

設定来= 2011年3月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月3日
- 信託期間 2029年2月19日まで
- 決算日 原則2月、8月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月	10 円
2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円
2023年8月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型/年2回決算型)

追加型投信/海外/債券

2025年8月29日
(月次改訂)

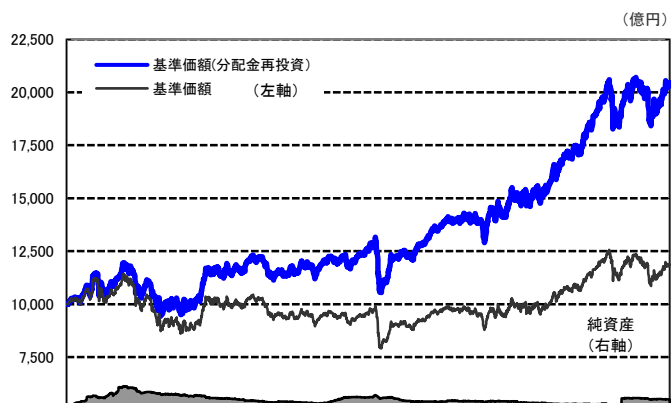
米ドルコース(毎月分配型)

運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,835 円

※分配金控除後

純資産総額 4.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.2%
3ヵ月	5.6%
6ヵ月	1.3%
1年	7.6%
3年	35.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 103.5%

設定来累計 5,400 円

設定来= 2014年5月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2014年5月12日
- 信託期間 2029年2月19日まで
- 決算日 原則、毎月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月	40 円
2025年7月	40 円
2025年6月	40 円
2025年5月	40 円
2025年4月	40 円

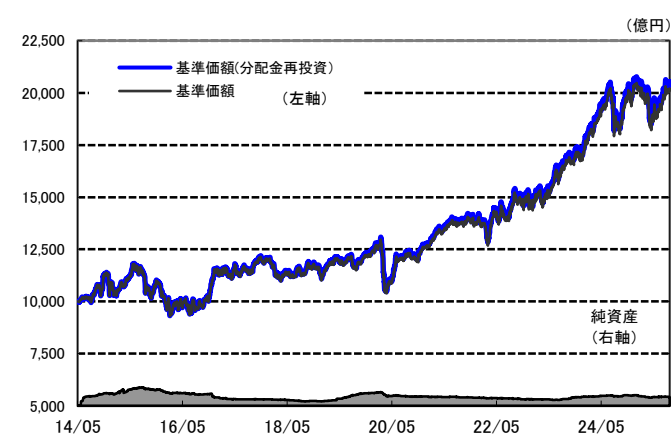
米ドルコース(年2回決算型)

運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 20,113 円

※分配金控除後

純資産総額 3.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.3%
3ヵ月	5.7%
6ヵ月	1.3%
1年	8.6%
3年	37.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 104.4%

設定来累計 210 円

設定来= 2014年5月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2014年5月12日
- 信託期間 2029年2月19日まで
- 決算日 原則2月、8月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月	10 円
2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円
2023年8月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信
(通貨選択型)
資源国通貨コース(毎月分配型／年2回決算型)
追加型投信／海外／債券

2025年8月29日
(月次改訂)



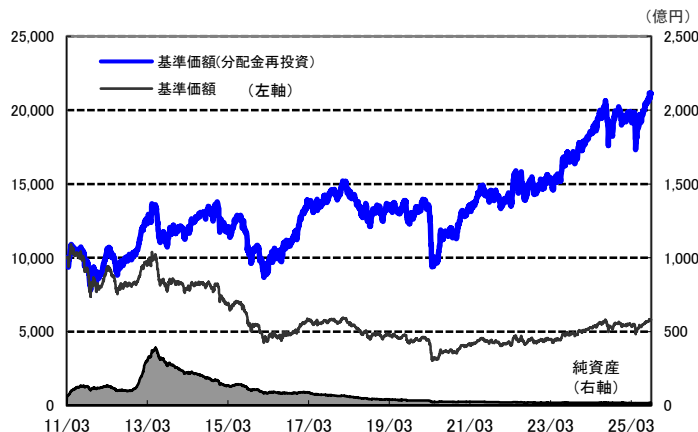
資源国通貨コース(毎月分配型)

運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

5,807 円

※分配金控除後

純資産総額

16.9 億円

騰落率

期間 ファンド

1ヵ月 2.4%

3ヵ月 8.3%

6ヵ月 8.4%

1年 11.5%

3年 38.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

111.1%

設定来累計

8,400 円

設定来= 2011年3月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月3日
- 信託期間 2029年2月19日まで
- 決算日 原則、毎月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月 10 円

2025年7月 10 円

2025年6月 10 円

2025年5月 10 円

2025年4月 10 円

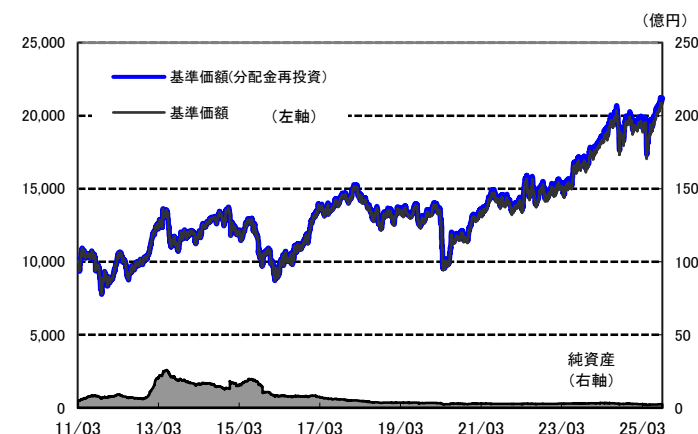
資源国通貨コース(年2回決算型)

運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

20,809 円

※分配金控除後

純資産総額

2.5 億円

騰落率

期間 ファンド

1ヵ月 2.4%

3ヵ月 8.4%

6ヵ月 8.6%

1年 11.8%

3年 39.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

111.9%

設定来累計

250 円

設定来= 2011年3月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月3日
- 信託期間 2029年2月19日まで
- 決算日 原則2月、8月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月 10 円

2025年2月 10 円

2024年8月 10 円

2024年2月 10 円

2023年8月 10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信
(通貨選択型)
アジア通貨コース(毎月分配型／年2回決算型)

追加型投信／海外／債券

2025年8月29日
(月次改訂)

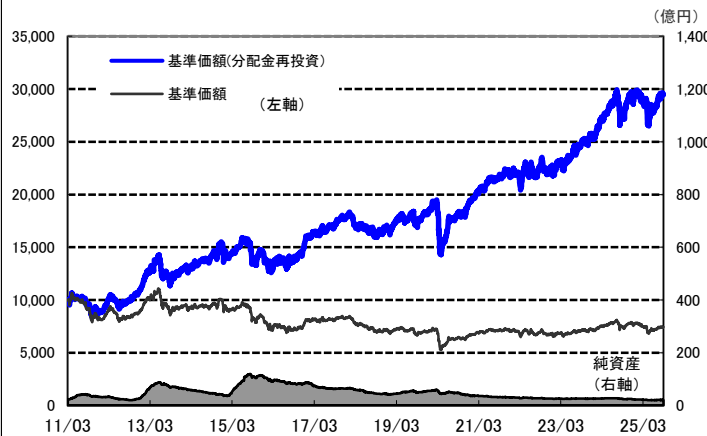
アジア通貨コース(毎月分配型)

運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 7,402 円

※分配金控除後

純資産総額 20.3 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.7%
3ヵ月	4.8%
6ヵ月	2.2%
1年	5.5%
3年	29.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 194.5%

設定来累計 11,050 円

設定来= 2011年3月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月3日
- 信託期間 2029年2月19日まで
- 決算日 原則、毎月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月	40 円
2025年7月	40 円
2025年6月	40 円
2025年5月	40 円
2025年4月	40 円

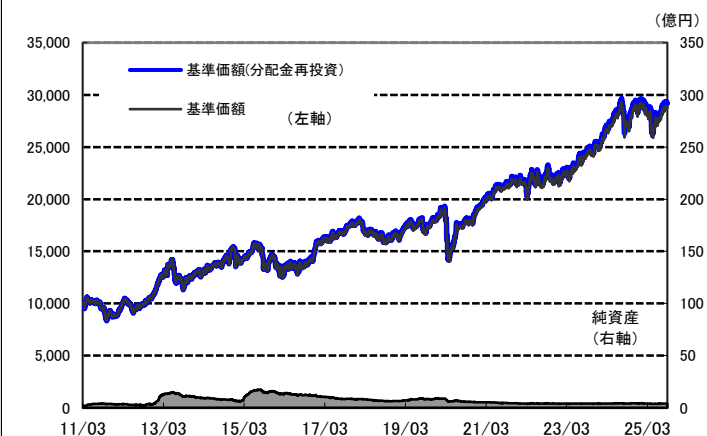
アジア通貨コース(年2回決算型)

運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 28,728 円

※分配金控除後

純資産総額 4.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.7%
3ヵ月	4.8%
6ヵ月	2.1%
1年	5.4%
3年	29.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 191.6%

設定来累計 260 円

設定来= 2011年3月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月3日
- 信託期間 2029年2月19日まで
- 決算日 原則2月、8月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月	10 円
2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円
2023年8月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容2025年8月29日 現在

国・地域別配分		格付別配分		ポートフォリオ特性値	
国・地域	構成比	格付	構成比	平均格付	BBB-
トルコ	10.6%	AAA格	0.0%	平均クーポン	6.7%
ブラジル	9.2%	AA格	-0.5%	平均直利	7.5%
コロンビア	8.6%	A格	0.4%	平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース) ^(※) (課税前)	8.6%
マカオ	4.3%	BBB格	14.4%	平均デュレーション	3.3年
南アフリカ	4.1%	BB格	52.7%	・ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(平均クーポン、平均直利、平均最終利回り、平均デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。 ・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。 ※米ドル建て以外の債券等への投資にあたっては、原則として米ドル以外の債券など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース)は、債券など組入資産(現地通貨建て)の最終利回りに当該為替取引によるプレミアム／コストを反映し、表示しています。 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。	
その他の国・地域	63.2%	B格	28.9%		
合計	100.0%	CCC格以下	4.0%		
		合計	100.0%		

業種別配分

業種	構成比
各種金融	20.2%
エネルギー	16.1%
鉱業	9.9%
通信	9.6%
化学	8.7%
その他の業種	35.5%
合計	100.0%

通貨別配分(為替取引[※]前)

通貨	純資産比
米ドル	96.3%
その他の通貨	3.7%

※米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、原則として米ドル以外の債券など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

組入上位10銘柄2025年8月29日 現在

組入銘柄数 : 151 銘柄

銘柄	国・地域	業種	クーポン	格付	純資産比
IHS HOLDING LTD SR UNSEC REGS	ナイジェリア	コンピューター機器・サービス	8.250%	B+	2.2%
FIRST QUANTUM MINERALS L	ザンビア	鉱業	8.625%	B	2.0%
DIG INTL FIN/DIFL US LLC 1L 144A	ジャマイカ	通信	8.625%	B	1.9%
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI SR UNSEC REGS	トルコ	各種金融	7.250%	B+	1.5%
AZULE ENERGY FINANCE PLC SR UNSEC REGS	アンゴラ	エネルギー	8.125%	B+	1.5%
SAN MIGUEL GLOBAL PWR SR UNSEC REGS RVC	フィリピン	公益事業	8.750%	B+	1.5%
LEVIATHAN BOND LTD SR SEC 144A SMR	イスラエル	エネルギー	6.500%	BB	1.5%
ENERGEAN ISRAEL FINANCE SEC SMR	イスラエル	エネルギー	5.375%	BB-	1.5%
MILLICOM INTL CELLULAR SMR	グアテマラ	通信	4.500%	BB+	1.4%
AKBANK TAS SR UNSEC REGS	トルコ	各種金融	7.498%	BB-	1.3%
合計					16.3%

・格付はS&P社、ムーディーズ社、あるいはフィッチ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。
上記3社より付与されていない銘柄については、ビムコジャパンリミテッドが独自で付与した格付を使用しています。

当資料は、外部委託先であるビムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では
内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

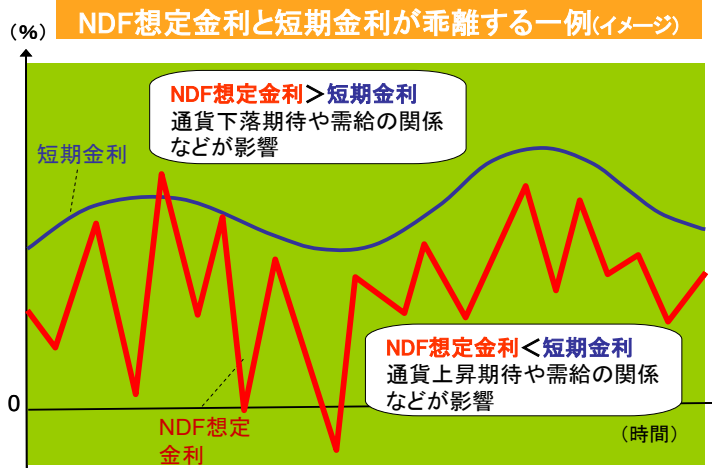
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、
各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



(注) 上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

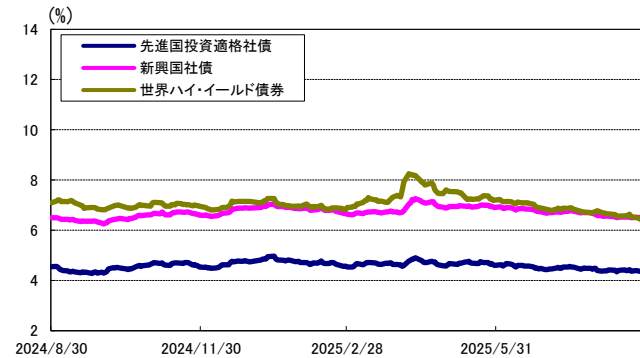
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



新興国社債の利回り

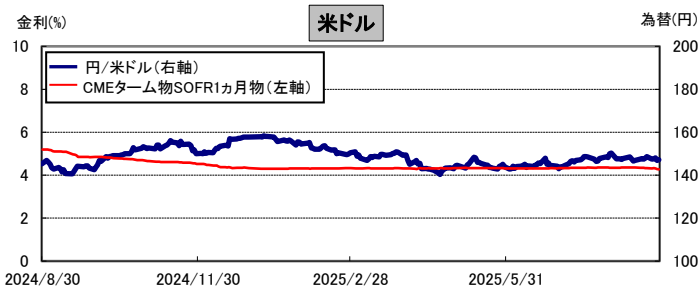
2025年8月29日 現在



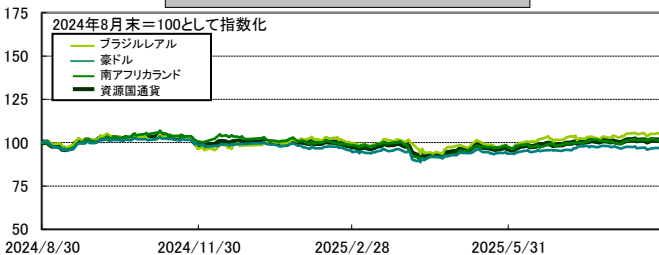
・出所: 各市場指数を基に野村アセットマネジメント作成
先進国投資適格社債: ブルームバーク・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス
新興国社債: JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ダイバースファイド
世界ハイ・イールド債券: ICE BofA Global High Yield Constrained Index
「Bloomberg®」およびブルームバーク・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーク」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバークは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(通貨選択型)を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバークは、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(通貨選択型)に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(J.P.Morgan Corporate Emerging Market Bond Index)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している新興国社債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
「ICE BofA Global High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
・左記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

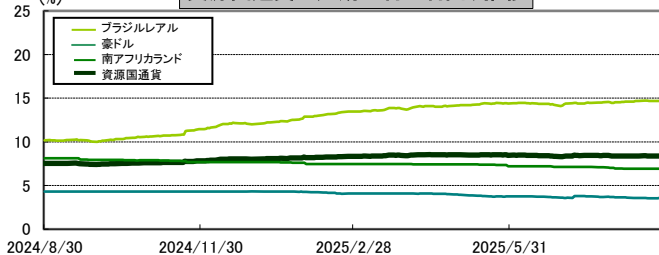
2025年8月29日 現在



資源国通貨の為替(対円レート)の推移



資源国通貨の短期金利の利回り推移



NDFインプライド金利*

ブラジルレアル	中国元	インドルピー	インドネシアルピア
13.9%	3.7%	6.2%	5.0%

・出所: ブルームバークのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
【各通貨の短期金利】ブラジルレアル: 国債1か月、豪ドル: 銀行手形1か月、南アフリカランド: ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリゲート・レート1か月、中国元: 上海インターバンク・オフアード・レート1か月、インドルピー: インディアン・インターバンク1か月レート、インドネシアルピア: インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オフアード・レート1か月
・「資源国通貨」は3通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド)に等分投資し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。
・「アジア通貨」は3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)に等分投資し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。
・「資源国通貨」の短期金利は3通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド)の短期金利の平均値です。
・「アジア通貨」の短期金利は3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)の短期金利の平均値です。
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○新興国債券市場は上旬、トランプ米大統領が中国との通商交渉が合意に近づいているとの認識を示したことなどを背景に、スプレッド(利回り格差)が縮小したことから上昇しました。中旬から下旬にかけても、ベッセント米財務長官が政策金利を引き下げていくべきと主張したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長がジャクソンホール会議において利下げ再開の可能性を示唆したと受け止められ、米国債の金利が低下したことから上昇し、月間でも上昇となりました。

○新興国債券市場の国別推移では、ウクライナは、トランプ米大統領とプーチン大統領の首脳会談が行なわれ、ロシアとウクライナの和平交渉が進展すると期待されたことなどを背景に、同国の債券市場は上昇しました。一方、アルゼンチンは、複数の政府高官が汚職に関与しているとの報道を受け、政治リスクの高まりが懸念されたことなどを背景に、同国の債券市場は下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 国・地域別配分では、トルコ、ブラジル、コロンビアなどの組み入れを上位としました。
- 業種別配分では、各種金融、エネルギー、鉱業などのセクターを上位とし、分散されたポートフォリオを維持しました。
- 投資行動では、タイの各種金融セクターの保有比率を削減した一方で、コロンビアの食品セクターの保有比率を引き上げました。
- アンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)としている韓国における銀行セクターへの投資がマイナスの影響となった一方で、オーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)としているコロンビアのエネルギーセクターへの投資がプラス寄与となりました。
- 月末の外国投資信託の組入比率は各コースともに概ね高位を維持しました。
- 韓国のCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)のショートポジション(売り持ち)から、AA格の保有比率が計算上マイナスとなりました。

今後の運用方針 (2025年8月29日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○保護主義的な政策と財政支出の削減を背景に米国の景気が減速する一方、金融環境の緩和や財政政策の拡大を背景に米国以外の主要国では安定した経済成長が見込まれ、米国経済だけが強いこれまでの状況が変化する見通しです。米国では、関税の引き上げや、政府機関の縮小、移民の制限などの大胆な政策により、2025-26年の成長率は潜在成長率を下回る水準に落ち込むと予想しています。主要国のインフレ率は、金融危機後の平均を上回る水準で推移する可能性はあるものの、中央銀行の目標水準に近づいており、主要国では引き続き金融政策を中立的な水準に戻していくと予想されます。

○エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に対GDP(国内総生産)での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることはサポート材料です。また、投資家が米国以外へ資産を移すことによる米ドル安は新興国のインフレを抑制し、新興国における利下げがより積極的になされる可能性があります。トランプ米政権による相互関税政策によりグローバル経済の不確実性は増していますが、その影響は一概とはならず、国・地域毎に影響度合いを見極めることが重要であると考えています。一部の国はバリュエーション(投資価値評価)などから魅力的であり、選別的に投資機会を捉えていく方針です。

○このような環境下、グローバルな産業動向も考慮しつつ、個別国間の差異に注目した選別投資が今後も重要であると考えます。さらに、ファンダメンタルズ(基礎的条件)が良好な国の企業の中でも、安定したキャッシュフロー(現金収支)と国際競争力を有し、バリュエーション上の魅力がある企業を選好します。

○強い商品相場の下支えに加えて、相対的に高い格付けであるモロッコを積極方針とします。一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえアラブ首長国連邦などの中東諸国等を消極姿勢とします。

○引き続き、高水準のインカムゲイン(利子収入)の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。

*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

組入上位10銘柄の解説2025年8月29日現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	アイエイチエス IHS HOLDING LTD	ナイジェリアを本拠地とする通信塔建設サービス会社。モバイルネットワーク業者らを中心に通信塔をリースしている。
2	ファーストクオンタム FIRST QUANTUM MINERALS L	カナダの大手鉱業企業。鉱山の探査、採掘等が主事業となっており、収益の大半を銅製品が占めるなど、銅が主要生産製品。
3	ディジセルインターナショナルファイナンス DIGICEL INTERNATIONAL FINANCE LIMITED	カリブ海を中心に通信事業を展開するDigicel Groupの資金調達を担う特別目的会社。Digicel Groupは、カリブ海を中心に25ヵ国以上で事業を展開する大手通信事業者であり、モバイル通信、固定ブロードバンド、テレビ、ICTソリューションなど幅広いサービスを提供。
4	トルコ・ワクフル銀行 TURKIYE VAKIFLAR BANKASI	トルコの州立商業銀行の一つ。消費者ローン、農業ローン、クレジットカード発行、証券取引仲介、資産運用等の総合金融サービスを提供。
5	アズールエナジー AZULE ENERGY FINANCE PLC	英国石油大手のBPとイタリア同業大手の両社による合弁会社で、アンゴラでは最大級の石油・ガス生産企業。
6	サン・ミゲル SAN MIGUEL GLOBAL PWR	フィリピンの大手電力会社。
7	レヴィアタン LEVIATHAN BOND LTD	イスラエル大手のエネルギー企業。同社は地中海最大のガス貯蔵庫の45.34%を保有しており、イスラエル周辺国にとっても重要なエネルギー供給会社の一つ。
8	エナジーン ENERGEAN ISRAEL FINANCE	油田の開発から生産までを担う地中海領域における大手エネルギー企業。
9	ミリコム MILLICOM INTL CELLULAR SMR	ミリコムはナスダック市場に上場し、南米を中心とした固定電話及び、移動通信サービスの大手プロバイダー。
10	アクバンク AKBANK TAS	トルコ最大の財閥であるサバンジュ財閥の中核金融機関であるとともに、国内最大の民間商業銀行。

(出所)ピムコジャパンリミテッドからの情報提供を基に野村アセットマネジメントが作成
当資料はファンドの上位組入れ銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ファンドの特色

- 「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース(円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- 新興国のインフラ関連企業※1の債券を実質的な主要投資対象※2とします。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド※」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

※ 「PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA」および「PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB」を総称して「PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」といいます。

・「PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」には、為替取引手法の異なる8つのクラス

(J(JPY)/J(BRL)/J(AUD)/J(ZAR)/J(CNY)/J(INR)/J(IDR)/J(USD))があります。

円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	・外貨建資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」に投資を行ないます。
資源国通貨コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	・外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、資源国通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド)を買う為替取引を行なう外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」に投資を行ないます。 ・外国投資信託への投資にあたっては、3つのクラス(J(BRL)、J(AUD)、J(ZAR))を投資対象とし、各々3分の1程度ずつ投資を行ないます。
アジア通貨コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	・外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、アジア通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)を買う為替取引を行なう外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」に投資を行ないます。 ・外国投資信託への投資にあたっては、3つのクラス(J(CNY)、J(INR)、J(IDR))を投資対象とし、各々3分の1程度ずつ投資を行ないます。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	・外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行なわない外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」に投資を行ないます。

- 通常の状況においては、「PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状況においては、「PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- スイッチング

「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆ 毎月分配型

原則、毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることに留意ください。

◆ 年2回決算型

原則、毎年2月および8月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等を実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース】
2029年2月19日まで(2011年3月3日設定)
【米ドルコース】
2029年2月19日まで(2014年5月12日設定)
【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、2月および8月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
【円コース、資源国通貨コース、米ドルコース】
・申込日当日がニューヨーク証券取引所の休曜日と同日の場合
【アジア通貨コース】
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合
ニューヨーク証券取引所 ジャカルタの銀行
・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.881%(税抜年1.71%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
【ファンドの運用の指図を行なう者】
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

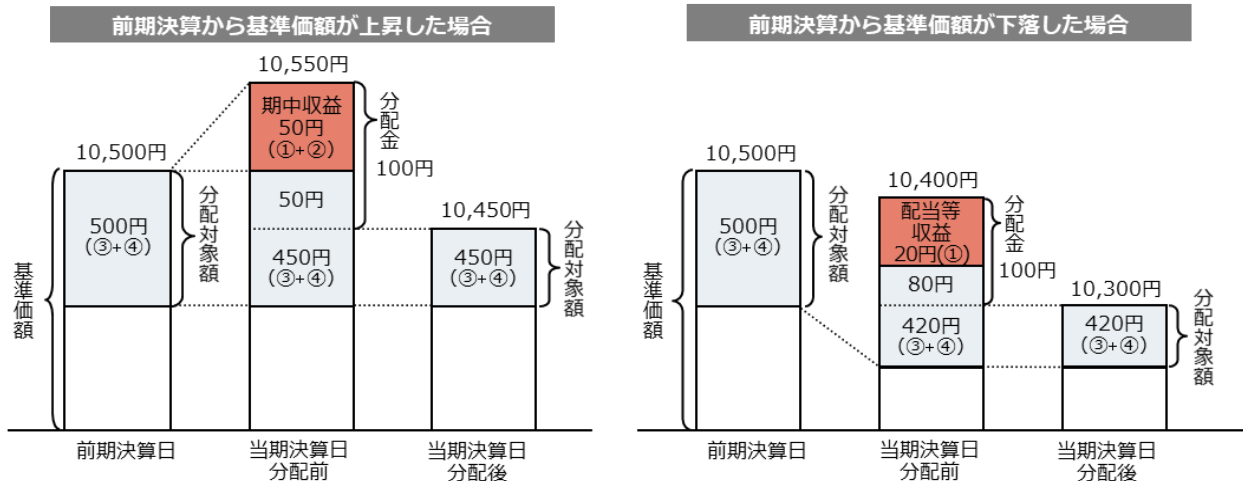


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

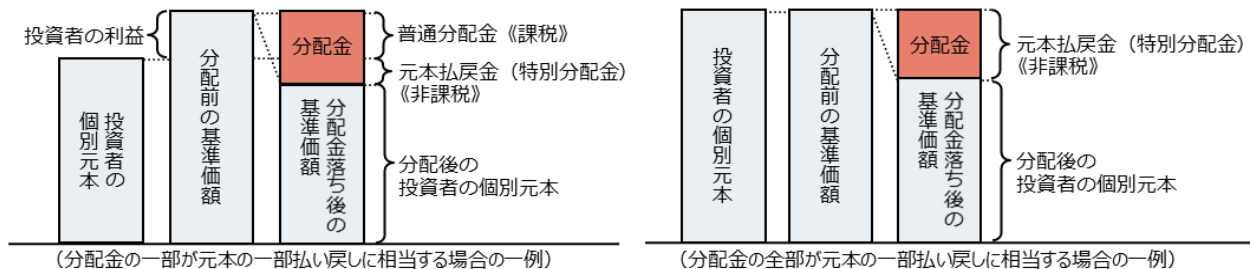
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(通貨選択型)
毎月分配型／年2回決算型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。